

(参考) 受賞事例の分類の考え方

受賞したプログラムは多岐にわたるため、①事業主体、②支援フェーズ、③分野・手段の3つの視点でプログラムを分類し、さらには事業主体×支援フェーズ、事業主体×分野・手段のクロスでの分類も行った。

① 事業主体

事業主体によって支援の進め方に特徴があるので、「(1)産業支援機関（公的支援機関、商工団体）」、「(2)技術支援・学術教育研究機関（公設試、大学・高専）」、「(3)金融機関」の3つに分類した。(図表1)

図表1 事業主体の特徴

事業主体		組織の特徴	支援の特徴
(1) 産業支援機関	公的産業支援機関	県・市などの産業支援施策の実施機関として設立された組織	県・市などの産業政策に沿って支援を実施し、支援事業に関して予算措置されている
	商工団体	地域の中小企業を経営面から支援する組織	地域中小企業の課題を、ネットワーク(産学官金)を活用して支援を実施
(2) 技術支援・学術教育研究機関	公設試験研究機関(公設試)	県・市などが設置した地域の産業を主に技術面から支援する組織	県・市などの産業政策に沿って技術支援などに関して予算措置されている
	大学・高専	学術教育研究機関として、研究成果を自ら提供・支援・教育できる組織	保有する研究・技術リソースに基づいた支援を実施
(3) 金融機関		金融取引業務を主に実施している組織	本業である融資を補完するため主に取引先の経営・技術課題についてネットワークの活用で支援を実施

② 支援フェーズ

「支援フェーズ」は、「1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階」、「2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階」、「3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階(ビジネスモデル販売戦略、販路開拓)」の3つに分類した。

「1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階」では、「新事業・新分野進出」「研究(製品)開発」「生産技術開発」などへの支援がある。具体的には「事業計画作成」や「新技術・人材・資金」「公的施策」などの情報提供や活用、「生産技術(新素材・新加工法・設備導入)課題」「素材変化・多様化への対応」「新加工法・保存方法開発」「品質・コスト・納期など管理技術課題」など解決のための支援フェーズである。

「2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階」では、「商品・サービスなどのブラッシュアップへの対応」「デザイン力アップへの対応」「新商品(地域)ブランド化への対応」「様々な法的な規制へのアドバイス」「テストマーケティングへのアドバイス」「技術評価作成」などの支援が考えられる。ここでのキーワードは「デザイン」と「ブランド」である。いかに優れた製品(商品)等を開発(企画)して生産しても、次の販路に結びつかないケースが中小企業では多くみられる。新商品・新事業・新サービス等を販路先へ繋ぐ前提の支援フェーズとなる。なお、「技術評価作成」については、研究(製品)開発

成果及び自社の蓄積された技術・ノウハウを客観的にとらえ、優れた技術力を把握できることで企業ブランドも向上し、技術力のPR効果も期待できることになる。

「3. 販売戦略（販路開拓）等売するための工夫段階（ビジネスモデル販売戦略、販路開拓）」では、「展示会への出展対応」「バイヤーなどとのマッチングイベントの開催対応」「定期的な商談会の開催対応」「流通ルートの確保とアフタフォローへの対応」「海外販路への対応」などの支援フェーズとなる。

受賞事例を、「事業主体」と「支援フェーズ」にあてはめて分類した(図表2)

図表2 「事業主体」(受賞年)と「支援フェーズ」の分類(その1)

支援フェーズ		1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階	2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階	3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階
(1)産業支援機関	公的支援機関	①浜松地域イノベーション推進機構(2021)②とちかち財団(2020)③つやま産業支援センター(2020)④農業・食品産業技術総合研究機構(2020)⑤にいがた産業創造機構(2020)⑥石川県産業創出支援機構(2019)⑦宮崎県産業振興機構(2019)⑧諏訪圏ものづくり推進機構(2018)⑨北海道科学技術総合振興センター(2018)⑩九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(2018)⑪フード・パレとちかち推進協議会(2017)⑫呉自社商品開発協議会(2016)⑬南信州・飯田産業センター(2016)⑭にいがた雪室ランド事業協同組合(2015)⑮ぎふ技術革新センター運営協議会(2015)⑯京都高度技術研究所(2013)⑰川崎市産業振興財団(2013)⑱仙台市産業振興事業団(2012)⑲ひろしま産業振興機構(2012)		
		⑳ふくい産業支援センター(2019)㉑神戸市産業振興財団(2019)㉒ちゅうごく産業創造センター(2015)㉓JST 復興促進センター(2015)㉔つやま新産業創出機構(2014)㉕浅間リサーチエクステンションセンター(2014)㉖滋賀県産業支援プラザ(2012)㉗岩手ネットワークシステム(INS)(2012)		
		㉘植物工場研究会(2020)	㉙まちづくり松山(2021)㉚あつまるホールディングス(2021)㉛みせるばやお(2021)㉜熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム(2021)㉝みやぎ産業振興機構(2019)㉞岡山産業振興財団(2018)㉟みやぎ産業振興機構他(2017)㊱さいたま市産業創造財団(2017)㊲北九州活性化協議会(2017)㊳九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)(2016)㊴西条産業情報支援センター(2016)㊵ひょうご産業活性化センター(2012)	

図表2 「事業主体」(受賞年)と「支援フェーズ」の分類(その2)

支援フェーズ		1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階	2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階	3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階
(1)産業支援機関	商工団体	① 五島市商工会(2021) ② 燕商工会議所(2014)		
		③ 大阪商工会議所(2015)		
(2)技術	公設試	①地方独立行政法人青森県産業技術センター他(2013)		

支援・学 術教育 研究機 関		②東京都立産業技術研究センター（2016）③長野県工業技術総合センター（2015）④香川県産業技術センター発酵食品研究所（2014）	
	大学・高 専	①東北大学（2021）②島根大学（2021）③弘前大学（2020）④光産業創成大学院大学（2020） ⑤室蘭工業大学（2019）⑥金沢大学（2018）⑦富山大学（2018）⑧北陸先端科学技術大学院大学（2016）⑨高知大学（2014）	
		⑩慶応義塾大学（2017）⑪広島大学（2017）⑫北海道情報大学（2016）⑬高知工業高等専門学校（2015）⑭宮崎大学（2014）⑮北海道大学（2013）	
			⑯山梨大学（2013）
(3) 金融機関	①城南信用金庫（2020）②池田泉州銀行（2016）③山梨中央銀行（2014）		
		④群馬県信用保証協会（2019）⑤徳島県信用保証協会（2018） ⑥兵庫県信用金庫協会（2017）⑦大阪市信用金庫（2013）	

③ 分野・手段について

「分野・手段」については、地域課題を解決するために、特に重視した分野と手段に着目した分類であり、「1. 人材育成」、「2. 生産体制・共同受注」、「3. マッチング」、「4. 経営力評価・目利き」、「5. 助成策活用支援」、「6. 資金調達」、「7. 創業支援」、「8. インキュベーション」、「9. 海外展開」、「10. 知財」の10に分類した。その具体的な内容と事例から抜粋した。（図表3）

図表3 分野・手段と具体的内容（事例からの抜粋）（その1）

分野・手段	具体的な内容（事例からの抜粋）
1. 人材育成	地域課題を解決するための人材を継続的に支援する取組（若手技術者の技術教育、専門人材の育成）
2. 生産体制共同受注	高品質・低コスト・短納期で安定した生産体制と異業種や同業種でネットワークでの共同受注を支援する取組（技術補完による共同受注、共同受注グループを立ち上げ）
3. マッチング	各支援フェーズごとに、外部の関係先と出会いの場を設けて支援する取組（成果発表会、海外企業とのビジネスマッチング）
4. 経営力評価・目利き	自社の保有するノウハウや技術などを棚卸して、強み・弱みを知ることで自社の改善や対外アピールへの活用を支援する取組（出張型ワストップサービス、ベンチャー企業目利き、ベンチャーセンターで現状分析、マッチングプランナーによる目利き）

図表3 分野・手段と具体的内容（事例からの抜粋）（その2）

分野・手段	具体的な内容（事例からの抜粋）
5. 助成策活用支援	国や県市町村の中小企業支援のための施策の活用を支援する取組（補助金活用推進、広島県モジュール開発助成金、自治体の補助金）
6. 資金調達	支援フェーズごとに必要となる資金の調達を支援する取組（外部機関の支援メニュー（資金提供）を活用した連携支援、金融機関が独自の融資制度）
7. 創業支援	相談や研修・セミナーなどにより創業を支援する取組（大学発ベンチャー誕生支援）

8. インキュベーション	創業や第二創業などを効果的に実施するための施設を設けて支援する取組（インキュベーション施設提供、家賃補助制度）
9. 海外展開	企業の海外進出を支援する取組（海外企業とのビジネスマッチング、海外展開支援（手技トレーニング））
10. 知財	企業の保有する知的財産の出願や活用を支援する取組（知的財産交流会、海外出願支援、企業と共同で特許出願）

受賞事例を、事業主体ごとに「分野・手段」にあてはめて分類した。（図表4）ほとんどの受賞事例では分野・手段が複数にまたがっている。

図表4 事業主体と支援フェーズ別、分野・手段（その1）

○：関連項目

事業主体（受賞年）	支援フェーズ*	分野・手段（内容は前図表参照）									
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
(1) 産業支援機関 公的支援機関											
①浜松地域イノベーション推進機構（2021）	1, 2, 3		○		○						
②とちかち財団（2020）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③つやま産業支援センター（2020）		○	○	○	○	○	○	○			
④農業・食品産業技術総合研究機構（2020）		○	○								
⑤にいがた産業創造機構（2020）				○	○						
⑥石川県産業創出支援機構（2019）		○				○		○	○		
⑦宮崎県産業振興機構（2019）				○		○	○	○		○	
⑧諏訪圏ものづくり推進機構（2018）		○		○		○				○	
⑨北海道科学技術総合振興センター（2018）				○		○					
⑩九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（2018）			○	○		○					
⑪フードバレーとちかち推進協議会（2017）		○	○	○		○					
⑫呉自社商品開発協議会（2016）				○		○					
⑬南信州・飯田産業センター（2016）		○	○								
⑭にいがた雪室ブランド事業協同組合（2015）			○	○							
⑮ぎふ技術革新センター運営協議会（2015）		○	○			○					
⑯京都高度技術研究所（2013）		○		○	○			○	○		○
⑰川崎市産業振興財団（2013）					○	○		○			○

図表4 事業主体と支援フェーズ別、分野・手段（その2）

○：関連項目

事業主体（受賞年）	支援フェーズ*	分野・手段（内容は前図表参照）									
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
(1) 産業支援機関 公的支援機関											
⑱仙台市産業振興事業団（2012）				○		○	○				
⑲ひろしま産業振興機構（2012）				○	○	○					○

⑳ふくい産業支援センター（2019）		○		○	○	○								
㉑神戸市産業振興財団（2019）				○		○		○						
㉒ちゅうごく産業創造センター（2015）		○		○										
㉓JST 復興促進センター（2015）				○	○									
㉔つやま新産業創出機構（2014）		○	○			○								
㉕浅間リーディングセンター（2014）				○				○	○					
㉖滋賀県産業支援プラザ（2012）		○		○				○	○					
㉗岩手ネットワークシステム（2012）		○		○				○						
㉘植物工場研究会（2020）	1	○		○				○						
㉙まちづくり松山（2021）	2, 3	○		○	○			○						
㉚あつまるホールディングス（2021）		○	○	○	○								○	
㉛みせるばやお（2021）		○	○	○										
㉜熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム（2021）			○	○	○			○	○	○				○
㉝みやぎ産業振興機構（2019）		○	○		○									
㉞岡山産業振興財団（2018）		○		○									○	
㉟みやぎ産業振興機構他（2017）		○	○	○										
㊱さいたま市産業創造財団（2017）			○	○	○	○								
㊲北九州活性化協議会（2017）		○		○										
㊳九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（2016）				○									○	
㊴西条産業情報支援センター（2016）		○	○											
㊵ひょうご産業活性化センター（2012）					○			○						
(2) 産業支援機関 商工団体														
①五島市商工会	1, 2, 3		○		○			○						○
②燕商工会議所（2014）		○	○											
③大阪商工会議所（2015）	1, 2	○		○									○	
(1) 技術支援・学術教育研究機関 公設試														
①青森県産業技術センター他（2013）	1, 2, 3							○						
②東京都立産業技術研究センター他（2016）	1, 2												○	○

図表4 事業主体と支援フェーズ別、分野・手段（その3）

○：関連項目

事業主体（受賞年）	支援 フェーズ	分野・手段（内容は前図表参照）												
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.			
③長野県工業技術総合センター（2015）					○									
④香川県産業技術センター発酵食品研究所（2014）		○												○
(2) 技術支援・学術教育研究機関 大学・高専														
①東北大学（2021）	1, 2, 3	○	○	○	○				○	○				

②島根大学 (2021)		○	○		○		○	○	○		
③弘前大学 (2020)		○	○								
④光産業創成大学院大学 (2020)		○			○						○
⑤室蘭工業大学 (2019)		○	○		○						○
⑥金沢大学 (2018)		○						○			
⑦富山大学 (2018)		○									
⑧北陸先端科学技術大学院大学 (2016)		○		○	○						
⑨高知大学 (2014)	1, 2, 3	○		○							
⑩慶応義塾大学 (2017)	1, 2	○				○		○			
⑪広島大学 (2017)		○		○							
⑫北海道情報大学 (2016)		○		○		○					
⑬高知工業高等専門学校 (2015)						○	○				
⑭宮崎大学 (2014)				○	○						
⑮北海道大学 (2013)			○		○						
⑯山梨大学 (2013)	2, 3	○								○	
(3) 金融機関											
①城南信用金庫 (2020)	1, 2, 3			○	○	○	○				
②池田泉州銀行 (2016)				○		○	○				
③山梨中央銀行 (2014)				○		○	○				
④群馬県信用保証協会 (2019)	2, 3						○	○			
⑤徳島県信用保証協会 (2018)							○	○			
⑥兵庫県信用金庫協会 (2017)					○	○	○				
⑦大阪市信用金庫 (2013)					○	○					

分野・手段の合計件数と割合を示した。(図表5) その中で最も多いのが「3. マッチング」42件(60%)で、次に「1. 人材育成」38件(54%)、「4. 経営力評価・目利き」27件(39%)、「2. 生産体制共同受注」24件(34%)、「5. 助成策活用支援」24件(34%)と続いている。これから、地域支援プログラムのベースとなるのが、「人材育成」と「マッチング」であることを示している。人材育成は支援成果を継続させるために必要不可欠であり、マッチングは他の支援機関や販路先とをつなげる場を設けることであり、支援機関として施策を実施するために欠かせないことである。それらを前提に、各機関で地域課題解決のため、特徴的な支援プログラムを実施して成果を上げていることが分かる。

図表5 分野・手段の項目別の合計件数と割合

分野・手段	1. 人材育成	2. 生産体制共同受注	3. マッチング	4. 経営力評価目利き	5. 助成策活用	6. 資金調達	7. 創業	8. インキュベーション	9. 海外展開	10. 知財
合計件数	38	24	42	27	24	13	20	9	9	10
割合(%)	54	27	60	39	34	19	29	13	13	14